

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 2日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

東京都

氏名 箕悦生

TEL (03) 5485 - 4042

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 2日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 5月 30日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	283	71.4	442	-	434	-
12年 3月期	991	22.0	81	71.9	40	85.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後 1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	449	-	27,638.43	-		6.5	6.3	153.4
12年 3月期	5	96.2	1,428.22	-		0.1	1.1	4.1

(注) 期中平均株式数 13年3月期 16,260株 12年3月期 3,979株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
12年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	6,749		6,661		98.7	409,657.60
12年 3月期	7,111		7,110		100.0	1,311,888.09

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 16,260 株 12年 3月期 5,420株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,247,766		6,838,151		1,590,384
2. 売掛金	4,368		28,653		24,284
3. 前払費用	57,366		58,267		901
4. 繰延税金資産	-		3,762		3,762
5. 未収還付法人税等	2,778		72,830		70,052
6. 未収還付消費税等	23,872		7,983		15,888
流動資産合計	5,336,152	79.1	7,009,649	98.6	1,673,497
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	20,568		8,033		
減価償却累計額	4,328	16,240	886	7,147	9,093
(2) 工具器具備品	81,774		15,261		
減価償却累計額	25,153	56,620	9,448	5,813	50,806
有形固定資産合計		72,861		12,960	59,900
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,272		2,272	-
(2) ソフトウェア		18,758		-	18,758
無形固定資産合計		21,030		2,272	18,758
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		400,000		-	400,000
(2) 関係会社長期貸付金		807,630		-	807,630
(3) 投資有価証券		73,300		60,000	13,300
(4) 繰延税金資産		-		9,024	9,024
(5) 敷金・保証金		1,800		-	1,800
(6) 保険積立金		36		16	20
投資その他の資産合計		1,282,767		69,041	1,213,726
固定資産合計		1,376,659		84,274	1,292,385
繰延資産					
1. 新株発行費		10,910		18,055	7,144
2. 開発費		26,192		-	26,192
繰延資産合計		37,102		18,055	19,047
資産合計		6,749,914	100.0	7,111,978	362,064

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 未払金	1,075		-		1,075
2. 未払費用	3,806		1,545		2,261
3. 前受金	84,000		-		84,000
流動負債合計	88,881	1.3	1,545	0.0	87,336
負債合計	88,881	1.3	1,545	0.0	87,336
(資本の部)					
資本金 *1	2,346,750	34.8	2,346,750	33.0	-
資本準備金	4,385,000	65.0	4,385,000	61.7	-
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0	-
その他の剰余金 又は欠損金()					
1. 当期末処分利益 又は当期末処理損失()	71,817		377,583		449,400
その他の剰余金又は 欠損金()合計	71,817	1.1	377,583	5.3	449,400
資本合計	6,661,032	98.7	7,110,433	100.0	449,400
負債・資本合計	6,749,914	100.0	7,111,978	100.0	362,064

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		比較増減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	283,389	100.0	991,865	100.0	708,475
売 上 原 価					
1. 当期製品仕入高	42,342		163,885		121,543
2. 当期製品製造原価 *1	115,247		127,884		12,637
売 上 原 価 計	157,589	55.6	291,770	29.4	134,180
売 上 総 利 益	125,799	44.4	700,094	70.6	574,294
販売費及び一般管理費					
1. 販 売 促 進 費	1,000		95,550		94,550
2. 広 告 宣 伝 費	218,526		251,941		33,414
3. 販 売 委 託 費	3,889		4,987		1,098
4. 販 売 諸 掛 費	58		17,120		17,061
5. 役 員 報 酬	98,083		87,299		10,783
6. 給 与 手 当	48,097		33,378		14,718
7. 業 務 委 託 費	28,407		33,407		4,999
8. 賃 借 料	53,378		33,787		19,591
9. 減 価 償 却 費	17,916		2,232		15,683
10. そ の 他	98,868		59,165		39,703
販売費及び一般管理費計	568,225	200.5	618,869	62.4	50,644
営 業 利 益	442,425	156.1	81,224	8.2	523,650
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	20,243		469		19,773
2. 有 価 証 券 利 息	288		-		288
3. 保 険 解 約 返 戻 金	-		1,446		1,446
4. 有 価 証 券 売 却 益	1,340		-		1,340
5. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	2,555		-		2,555
6. そ の 他	-		0		0
営 業 外 収 益 計	24,427	8.6	1,916	0.2	22,510
営 業 外 費 用 *2					
1. 新 株 発 行 費 償 却	9,968		9,027		941
2. 開 発 費 償 却	6,548		-		6,548
3. 上 場 関 係 費	-		33,223		33,223
4. そ の 他	96		-		96
営 業 外 費 用 計	16,613	5.9	42,250	4.3	25,637
経 常 利 益	434,611	153.4	40,890	4.1	475,501
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 *3	-		203		203
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	792		-		792
3. 本 社 移 転 損 失	-		30,676		30,676
特 別 損 失 計	792	0.3	30,880	3.1	30,087
税 引 前 当 期 純 利 益	435,403	153.6	10,010	1.0	445,413
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	0.4	-	-	1,210
法 人 税 等 調 整 額	12,787	4.5	4,327	0.4	8,460
当 期 純 利 益	449,400	158.6	5,682	0.6	455,083
前 期 繰 越 利 益	377,583		354,786		22,797
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		17,114		17,114
当 期 未 処 分 利 益	71,817		377,583		449,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		比較増減 () 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
労 務 費	57,814	50.2	54,434	42.6	3,379
経 費 *1	57,433	49.8	73,450	57.4	16,017
当期製品製造原価	115,247	100.0	127,884	100.0	12,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																				
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,330</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>9,211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>10,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>57,433</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	21,330	千円	通信費	9,211		支払手数料	5,046		レンタル料	10,833		その他	11,012			<u>57,433</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>34,766</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>16,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>12,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>73,450</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	34,766	千円	通信費	16,105		支払手数料	4,433		レンタル料	12,289		その他	5,854			<u>73,450</u>	
賃借料	21,330	千円																																			
通信費	9,211																																				
支払手数料	5,046																																				
レンタル料	10,833																																				
その他	11,012																																				
	<u>57,433</u>																																				
賃借料	34,766	千円																																			
通信費	16,105																																				
支払手数料	4,433																																				
レンタル料	12,289																																				
その他	5,854																																				
	<u>73,450</u>																																				

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		10,010
2. 減価償却費		2,913
3. 長期前払費用償却		152
4. 短期金融資産償却		157
5. 新株発行費償却		9,027
6. 受取利息及び配当金		469
7. 保険解約返戻金		1,446
8. 上場関係費		33,223
9. 有形固定資産売却損		203
10. 有形固定資産除却損		12,214
11. 売上債権の増加額		705
12. 前払費用の増加額		53,044
13. 未収還付消費税の増加額		7,987
14. 保険積立金の増加額		37
15. 未払金の減少額		54
16. 未払費用の減少額		1,009
17. その他の流動負債の減少額		21
小 計		3,125
18. 利息及び配当金の受取額		469
19. 敷金・保証金の受取額		19,243
20. 保険解約返戻金の受取額		1,573
21. 法人税等の支払額		72,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		11,378
2. 有形固定資産の売却による収入		77
3. 投資有価証券の取得による支出		60,000
4. 保険解約による返戻金収入		20,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		6,483,694
2. 配当金の支払額		5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,478,694
現金及び現金同等物の増加額		6,379,768
現金及び現金同等物の期首残高		458,383
現金及び現金同等物の期末残高		6,838,151

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係る個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 比較利益処分案又は比較損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 ()
当期末処分利益又は当期末処理損失 () これをつぎのとおり処分します。	71,717	377,583	449,400
次期繰越利益又は次期繰越損失 ()	71,717	377,583	449,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。</p> <p>開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p>	<p>新株発行費 同左 (追加情報) 平成12年2月18日付の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっています。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成12年2月18日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の490,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は490,000千円少なく、経常利益及び当期純利益は同額多く計上されています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成12年4月 1日〕 〔 至 平成13年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">前 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成11年4月 1日〕 〔 至 平成12年3月31日〕</div>
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同 左
5. キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資
6. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1)ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製造 原価(売上原価)として期間費用処 理しています。 (2)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。	(1)ソフトウェアの会計処理 同 左 (2)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が12,787千円増加し、当期純利益は4,327千円少なく、当期末処分利益は12,787千円多く計上されています。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
<p>*1. 会社が発行する株式の総数 65,040株</p> <p>発行済株式の総数 16,260株</p>	<p>*1. 会社が発行する株式の総数 17,680株</p> <p>発行済株式の総数 5,420株</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>*1. ソフトウェアの会計処理については、当期より「重要な会計方針の6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p>
	<p>*2. 固定資産売却損の内訳は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 203千円</p>
<p>3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。</p>	<p>3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は127,884千円です。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 <u>6,838,151千円</u></p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 <u>6,838,151千円</u></p>
	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>

(リース取引関係)

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当期(平成13年3月31日現在)	前期(平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
流動資産:	流動資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産等 1,344千円	繰越欠損金 9,611千円
評価性引当金 1,344千円	その他 632千円
繰延税金資産計 - 千円	繰延税金資産計 10,244千円
固定資産:	繰延税金負債
繰延税金資産	事業税 6,481千円
繰越欠損金 188,268千円	繰延税金負債計 6,481千円
貸倒損失 8,768千円	繰延税金資産の純額 3,762千円
一括償却資産 688千円	固定資産:
評価性引当金 197,725千円	繰延税金資産
繰延税金資産計 - 千円	貸倒損失 8,768千円
	その他 255千円
	繰延税金資産計 9,024千円

(持分法損益等)

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係る注記事項は記載しておりません。

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	409,657.60円	1,311,888.09円
1株当たり当期純利益	27,638.43円	1,428.21円
	<p>* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p> <p>* 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。</p>	
	同 左	

(注) 1株当たり当期純利益は銭未満を四捨五入しています。

(重要な後発事象)

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(当期における発行済株式数の増加又は減少について)

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	増 資 ・ 株 式 分 割 後 発 行 済 株 式 総 数	摘 要
	千円	千円	株	
平成12年5月19日	-	2,346,750	16,260	(株式分割) 50,000円額面株式1株を50,000円額面株式3株に分割しています。この分割により増加した株式数は10,840株です。

2. 有価証券の時価等

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	前 期 (平成12年3月31日)		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2)固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 期 (平成12年3月31日)	
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	60,000千円
(内関係会社株式)	(- 千円)

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期(平成12年3月期)

当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

4. 関連当事者との取引

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期(平成12年3月期)

該当事項はありません。

5. 役員 の 異 動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

異動予定年月日：平成 13 年 5 月 30 日

新任監査役候補

氏 名	新役職名	現役職名
筧 悦生	監査役	取締役業務管理部長

退任取締役

氏 名	新役職名	現役職名
筧 悦生	監査役	取締役業務管理部長

退任監査役

氏 名	新役職名	現役職名
腰塚和男	退任	監査役

6. その他

該当事項はありません。